



2023年5月30日  
三井住友DSアセットマネジメント  
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

## 市川レポート

## 米債務上限引き上げ基本合意後の注意点とは

- 債務上限は歳出削減などを条件に、2025年1月1日まで適用停止へ、焦点は議会審議に移行。
- 両党の強硬派の反対は想定されるが、中道派同士の協力で合意案が議会を通過する公算は大。
- Xデー前に債務上限適用停止の法律成立なら米格下げ回避も、当面は進展を見守る必要あり。

## 債務上限は歳出削減などを条件に、2025年1月1日まで適用停止へ、焦点は議会審議に移行

バイデン米大統領は5月27日、米政府の債務上限問題を巡り、野党・共和党のマッカーシー下院議長と基本合意に至ったと発表しました。翌28日には合意内容が明らかになり、債務上限は、歳出削減などを条件に、2025年1月1日まで適用が停止されることになりました。今後の焦点は議会での審議に移りますが、イエレン米財務長官は政府の資金繰りが6月5日に行き詰まると警告しており、審議に残された時間は少ない状況です。

なお、債務上限の適用停止の条件となる歳出削減については、2024会計年度（2023年10月～2024年9月）の裁量的経費（国防費は除く）を、2023会計年度とほぼ同水準に抑え、2025年度は1%の増加を認める内容になっています（図表1）。歳出削減の規模は、共和党の独自案（4月に下院で可決）から大幅に縮小されましたが、共和党が求める低所得者向けの食糧支援（フードスタンプ）の支給条件厳格化などは盛り込まれました。

【図表1：債務上限問題を巡る主な合意内容】

債務上限の取り扱い	2025年1月1日まで適用停止。
条件となる歳出削減	2024会計年度（2023年10月～2024年9月）の裁量的経費（国防費は除く）を、2023会計年度とほぼ同水準に抑え、2025年度は1%の増加を認める。
共和党が求めた項目	低所得者向けの食糧支援（フードスタンプ）の支給条件厳格化、化石燃料を含めたエネルギー開発の審査の迅速化など。
民主党の成果と思われる項目	グリーンエネルギー支援策の削減の見送り、低所得層向けの公的医療保険「メディケイド」の支給要件維持など。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：大手格付け会社による米国の信用格付け】

格付け会社	信用格付け	格付け見通し
S&Pグローバル	AA+ (2011年に最上位から1段階引き下げ)	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa (最上位)	安定的
フィッチ・レーティングス	AAA (最上位)	ネガティブ

（注） 2023年5月29日時点。S&Pグローバルとムーディーズ・インベスターズ・サービスは外貨建て長期債格付け、フィッチ・レーティングスは長期外貨建て発行体格付け。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 両党の強硬派の反対は想定されるが、中道派同士の協力で合意案が議会を通過する公算は大

一方、共和党が求めていたクリーンエネルギー支援策の削減は見送られ、また、低所得層向けの公的医療保険「メディケイド」の支給要件も維持されました。結局、合意案は与野党が互いに譲歩し、歩み寄った形になりましたが、共和党では保守強硬派の議員連合「フリーダム・コーカス（自由議連）」が、民主党では急進左派が、それぞれ合意案に強く反対すれば、議会での審議が難航する恐れもあります。

ただ、マッカーシー氏は5月28日、下院議員の95%が賛成する見通しだと述べ、5月31日に下院で法案の採決を行う意向を示しており、バイデン氏も5月28日、法案の成立を確信している旨を記者団に伝えました。共和党、民主党とも一部議員の反対は想定されますが、多くの議員が債務不履行（デフォルト）回避を望むなか、両党の中道派同士が協力することで、合意案が議会を通過し、法律として成立する公算は大きいと思われます。

## Xデー前に債務上限適用停止の法律成立なら米格下げ回避も、当面は進展を見守る必要あり

合意案が法律として成立した場合でも、米国の信用格付けの動向を見極める必要があります。大手格付け会社フィッチ・レーティングスは5月24日、米国の長期外貨建て発行体格付けの見通しを「ネガティブ」にしたと発表しました（図表2）。同社は、Xデー（米政府の資金繰りが行き詰まる日）までに債務上限を引き上げるか、適用停止としなければ、「AAA」格付けからの引き下げを示唆しています。

したがって、6月5日までに債務上限の適用を停止するための法律が成立すれば、米国のデフォルトは回避され、信用格付けが引き下げられる事態も避けられることとなります。現時点で、このシナリオが実現する可能性は高いと考えていますが、仮に、法律が6月5日までに成立せず、米国の信用格付けが引き下げとなれば、金融市場では大きな混乱が予想されるため、進展を見守る必要があります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会